

平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年2月12日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9941 URL http://www.taiyo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル マネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の業績（平成24年10月1日～平成24年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	4,394	△19.3	100	—	80	—	92	—
24年9月期第1四半期	5,451	△38.1	△76	—	△111	—	△119	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	8.19	—
24年9月期第1四半期	△10.60	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年9月期第1四半期	12,377	—	△35	—	△0.2	△3.16
24年9月期	11,548	—	△186	—	△1.6	△16.62

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 △35百万円 24年9月期 △186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,914	19.1	264	—	121	—	130	—	11.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期1Q	11,246,197株	24年9月期	11,246,197株
② 期末自己株式数	25年9月期1Q	5,585株	24年9月期	5,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年9月期1Q	11,240,612株	24年9月期1Q	11,241,105株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) セグメント情報等	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の我が国の経済は、第72期後半に生じた中国との領有権に関わる政治問題が引き続き色濃く尾を引き、中国との交易が滞る状態を余儀なくされ、経済活動の停滞と今後の経済の先行きに不安をもたらしておりますが、政権交代による政策変更等が、今後の日本経済の先行きに期待感を与える状況で期末を迎えました。

このような環境の中、当社は、畜産物を中心に積極的に営業活動を推進し、良質な商品の調達と顧客ニーズへのキメ細かい対応に努めまいりましたが、国内消費の低迷傾向は依然として強く、取扱数量・売上高では減少傾向を余儀なくされたものの、顧客との関係性の強化を図りながら、営業活動を継続して行うことで利益の確保に結びつきました。中国向け産業用車輛につきましては、中国向け輸出の停止状態が続きましたが、同じく中国向け車輛部品・エンジンにつきましては順調に販売することができました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は、43億94百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。営業利益は1億円（前年同四半期は、営業損失76百万円）、経常利益は80百万円（前年同四半期は、経常損失1億11百万円）、四半期純利益は92百万円（前年同四半期は、純損失1億19百万円）となった結果、第1四半期累計期間末の純資産につきましては、△35百万円の債務超過となりました。

（食料部）

鶏肉におきまして、当第1四半期累計期間は、国際価格の上昇で輸入量が減少傾向となったことから国内での需給関係がタイトとなり、取扱数量・売上高とも順調に確保することができました。牛肉につきましては、国内での需要は低調のままに終わりましたが、外食向け加工原料の販売に力を入れることで、取扱数量・売上高の減少をカバーすることができました。その他、畜肉調製品におきましては、計画通りの取扱数量・売上高を確保することができました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、31億42百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

（生活産業部）

玄蕎麦におきまして、国内産玄蕎麦の市況が悪化し、輸入品との競合が強まり、取扱数量・売上高とも減少いたしました。穀物類につきましては、中国産大豆の販売を順調に推移させることができましたが、その他穀類の販売が進まず、取扱数量・売上高とも減少いたしました。鉄鋼につきましては、当社が得意とする素材商品の需要が喚起せず、取扱数量・売上高とも低迷いたしました。化学品につきましては、景気の影響を受ける中で、既存顧客とのつながりを活かした営業活動を展開し、取扱数量・売上高とも計画を達成できました。繊維関係につきましては、取扱商品を絞り、得意な商品に特化し、既存顧客とのつながりを活かした営業に徹し、取扱数量・売上高とも計画した数量等を確保することができました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、4億72百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

（営業開拓部）

中国向けの産業用車輛におきまして、日中間の政治的懸念事項が継続していることから、当第1四半期累計期間におきましても販売することができませんでした。しかしながら中国向け車輛部品・エンジンにつきましては、中国での需要は堅調に推移しており、取扱数量・売上高とも順調に確保することができました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、1億70百万円（前年同四半期比83.4%減）となりました。

（総合食品チーム）

畜肉・水産・野菜等の加工食品全般におきまして、当第1四半期累計期間も需要低迷傾向が続くことから、当社顧客に在庫を見直す動きがあり、その動きに合わせた販売を余儀なくされ取扱数量・売上高とも減少いたしました。豚肉につきましては、国内の市況動向が思わしくなく、価格が低落傾向であったことから取扱数量・売上高とも減少いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、6億9百万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期累計期間末の資産につきましては売掛債権及び商品の増加等により、前事業年度末に比べ8億29百万円増加し、123億77百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加等により前事業年度に比べ6億78百万円増加し、124億13百万円となりました。

純資産につきましては、当四半期純利益及び為替予約の時価評価益の計上等により前期末に比べ1億51百万円増加し、自己資本比率は△0.2%となり、前事業年度末に比べ1.3ポイント増加しております。

しかしながら、引き続き△35百万円の債務超過となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年11月14日公表の「平成24年9月期 決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第69期及び第70期に多額の損失を計上したため、第71期及び第72期では資金の効率的利用を図るため事業構造のダウンサイジングを実施し、多額の資金を必要とする穀物類の取り扱いを減らし、不採算事業からの撤退等を実施してまいりました結果、売上高の減少となり、併せて営業損失及び経常損失を計上することとなりました。当第1四半期累計期間におきましても、中国向け産業用車輛の輸出停止状態が継続したこと等により、売上高が43億94百万円と前年同四半期累計期間より19.3%減少いたしました。当社主力の鶏肉を中心とした畜肉類におきまして、商品の差別化等による営業が奏功し、営業利益が1億円、経常利益が80百万円、四半期純利益が92百万円となりました。しかしながら、純資産が△35百万円と引き続き債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,022,555	2,501,630
受取手形及び売掛金	3,710,817	4,123,387
商品及び製品	3,617,621	4,678,694
その他	160,105	120,624
貸倒引当金	△371	△412
流動資産合計	10,510,728	11,423,924
固定資産		
有形固定資産	369,104	365,678
無形固定資産	3,182	3,102
投資その他の資産		
その他	946,916	869,522
貸倒引当金	△281,647	△284,453
投資その他の資産合計	665,269	585,069
固定資産合計	1,037,556	953,849
資産合計	11,548,284	12,377,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,425	1,259,291
短期借入金	9,571,360	9,773,814
未払費用	526,322	650,209
デリバティブ債務	19,976	—
その他	218,005	308,946
流動負債合計	11,260,090	11,992,262
固定負債		
長期借入金	291,900	267,600
退職給付引当金	82,880	88,873
その他	100,307	64,650
固定負債合計	475,087	421,124
負債合計	11,735,178	12,413,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,249,889	1,249,889
資本剰余金	1,211,830	1,211,830
利益剰余金	△2,631,157	△2,539,053
自己株式	△719	△719
株主資本合計	△170,156	△78,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	1,883
繰延ヘッジ損益	△17,570	40,556
評価・換算差額等合計	△16,736	42,440
純資産合計	△186,893	△35,612
負債純資産合計	11,548,284	12,377,774

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,451,412	4,394,579
売上原価	5,357,025	4,117,882
売上総利益	94,386	276,696
販売費及び一般管理費	170,814	176,560
営業利益又は営業損失(△)	△76,428	100,136
営業外収益		
受取利息	6	244
受取配当金	1,251	1,251
為替差益	2,576	13,264
金利スワップ評価益	4,656	1,597
その他	3,328	1,666
営業外収益合計	11,820	18,026
営業外費用		
支払利息	40,836	32,801
その他	6,309	4,488
営業外費用合計	47,146	37,290
経常利益又は経常損失(△)	△111,754	80,871
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,434
受取保険金	—	15,104
特別利益合計	—	21,539
特別損失		
固定資産除却損	1,815	—
子会社清算損	—	655
早期割増退職金	8,048	—
特別損失合計	9,863	655
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△121,618	101,756
法人税、住民税及び事業税	712	8,027
法人税等調整額	△3,077	1,624
法人税等合計	△2,364	9,652
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△119,253	92,103

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前記、「3. 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載いたしました継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するため、以下の施策を骨子とした経営改善計画の実現に取り組み、企業価値向上のため、事業改革を推進しております。

① 適正な仕入の取り扱いについて

商品の仕入につきまして、実需予測(3ヶ月程度先)の範囲内での仕入予約を行うとともに、特に相場の影響を受けやすい畜肉類については仕入契約を細かく管理して需給に沿った適正仕入に努め、相場変動リスクの回避を図り、手堅く利益を得る営業を行っております。

② 売上高

前記「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する定性的情報」に記載させていただきましたように、日中間の政治的懸念事項が継続していることから産業用車輛の輸出停止状態が継続したこと等により、売上高が4,394,579千円と前年同四半期累計期間より19.3%減少いたしました。この結果を踏まえ、既存商品全般についての見直しを図り、商機を捉えた営業が行える施策を講じ、売上高の増額に努めてまいります。

③ 取引先情報の収集

取引先の信用状況に注意を払い、過度な販売の集中化が生じた場合は、適時、取引先情報の収集に努め(原則、上場会社の開示基準に準ずる情報収集)、取引が集中した場合に生じる不測のリスクを排除する体制の確立を図っております。

④ 新規商品の確保

当社の主力マーケットである国内市場におきまして、今後、人口減・高齢化等が更に進むことにより、長期的な需要縮小の懸念が、事業継続上の脅威となっていることから、当社の強み・経営資源を活用できる分野で、かつ事業化可能性の高い新規商品の確保に努力しております。

⑤ コスト削減

当事業に関連しない費用等の見直しを行い、その削減を進めます。

⑥ 資産処分

当事業に直接関連のない保有不動産の売却について、積極的に検討してまいります。

⑦ 資本増強策

当第1四半期累計期間におきましても、純資産が△35,612千円と債務超過でありますことから、財務基盤の安定を図るため、資本増強について具体的方策の検討を積極的に進めてまいります。

上記、対応策を柱として会社基盤の安定化を図るとともに、営業力の強化・手堅い収益の確保に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を推し進めましても、当社が目標とする業績の達成につきましては、消費動向の不透明感や経済環境等の変化、取引先等の業容にも大きく影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	生活産業部	営業開拓部	総合食品 チーム	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,994,297	613,262	1,028,620	815,231	—	5,451,412
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,994,297	613,262	1,028,620	815,231	—	5,451,412
セグメント利益又は損失(△)	△52,092	△4,793	21,753	34,956	△76,251	△76,428

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△76,251千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	生活産業部	営業開拓部	総合食品 チーム	調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,142,246	472,270	170,418	609,644	—	4,394,579
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,142,246	472,270	170,418	609,644	—	4,394,579
セグメント利益又は損失(△)	134,438	11,097	△6,399	26,614	△65,615	100,136

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65,615千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。